



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 砂川 雄一郎 TEL 098 - 860 - 2141
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(表示単位未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	58,756	9.6	10,486	18.7	7,941	26.8
2024年3月期	53,573	1.6	8,833	2.9	6,262	7.3

(注) 包括利益 2025年3月期 △1,552百万円 (—%) 2024年3月期 8,466百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	371.90	371.69	5.1	0.3	17.8
2024年3月期	290.49	290.16	4.0	0.3	16.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,979,042	153,508	5.1	7,194.46
2024年3月期	2,933,921	156,920	5.3	7,350.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 153,472百万円 2024年3月期 156,855百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計・期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	17,245	△106,595	△1,930	349,388
2024年3月期	△42,593	△25,076	△5,256	439,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,715	27.6	1.1
2025年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00	2,279	28.4	1.4
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		29.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	16.4	6,400	17.5	4,300	12.4	201.57
通期	68,000	15.7	13,000	23.9	9,000	13.3	421.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	23,016,564 株	2024年3月期	23,016,564 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,684,526 株	2024年3月期	1,675,858 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	21,352,293 株	2024年3月期	21,556,516 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(6) (参考) 信託財産残高表	14
(参考資料)	

2025年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2024年度の国内経済は、一部に足踏みが残ったものの、緩やかに回復しました。輸出や鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなりましたが、企業収益が改善するなか、設備投資も緩やかな改善傾向となりました。また、雇用・所得環境については緩やかに改善し、個人消費も物価高騰の影響等を受けつつも緩やかな増加基調となりました。一方で、住宅投資は弱めの動きを示し、公共投資は横ばい圏内の動きとなりました。

このような状況下で、県内景況は主要産業である観光関連が、団体旅行客や外国人観光客が増加するなど、拡大の動きを示し、個人消費においては物価高騰の影響等を受けながらも増加しました。

このような環境のもと、当社グループは「第2次中期経営計画（2024年4月～2027年3月）」の1年目として、本中期経営計画に掲げた「3つのグループ戦略」（①地域社会の価値向上、②人的資本経営、③成長基盤の構築）を中心に、計画の達成に向けて取り組んだ結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は前年度比51億83百万円増加の587億56百万円、経常費用は前年度比35億30百万円増加の482億69百万円、この結果、経常利益は前年度比16億52百万円増加の104億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比16億78百万円増加の79億41百万円となりました。

(2026年3月期通期業績見通し)

2026年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益680億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を見込んでおります。

(2026年3月期配当予想について)

2026年3月期配当金（予想）につきましては、第2四半期末は普通配当60円、期末は普通配当60円、年間配当は1株当たり120円を予定しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(主要勘定の状況)

総資産は2兆9,790億円、純資産は1,535億円となりました。当連結会計年度末における主要勘定は、預金が銀行・信託勘定合計で前年度末比401億円増加の2兆6,957億円、貸出金が銀行・信託勘定合計で前年度末比568億円増加の1兆9,455億円となりました。また、有価証券は前年度末比886億円増加の5,884億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の残高

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,493億88百万円（前連結会計年度比901億71百万円減少）となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、172億45百万円（前連結会計年度比598億39百万円増加）となりました。これは主として、貸出金の増加による支出567億81百万円があったものの、預金の増加による収入421億25百万円及び中央清算機関差入証拠金の減少による収入180億円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,065億95百万円（前連結会計年度比815億19百万円増加）となりました。これは主として、有価証券の売却による収入470億23百万円及び有価証券の償還による収入541億86百万円があったものの、有価証券の取得による支出2,076億50百万円があったことによるものであります。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、19億30百万円（前連結会計年度比33億25百万円減少）となりました。これは主として配当金の支払による支出18億23百万円があったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	439,559	349,388
買入金銭債権	1,984	1,682
金銭の信託	1,565	1,208
有価証券	499,888	588,497
貸出金	1,887,414	1,944,196
外国為替	15,309	12,362
リース債権及びリース投資資産	18,038	20,287
その他資産	47,002	34,726
有形固定資産	18,477	17,869
建物	4,055	3,863
土地	11,667	11,478
リース資産	144	113
建設仮勘定	50	370
その他の有形固定資産	2,559	2,043
無形固定資産	4,112	3,696
ソフトウェア	3,608	3,274
その他の無形固定資産	504	422
退職給付に係る資産	—	969
繰延税金資産	6,302	10,541
支払承諾見返	6,002	6,648
貸倒引当金	△11,738	△13,032
資産の部合計	2,933,921	2,979,042
負債の部		
預金	2,644,448	2,686,573
債券貸借取引受入担保金	6,106	—
借入金	84,600	92,042
外国為替	1	5
信託勘定借	9,776	7,798
その他負債	22,823	29,478
賞与引当金	845	854
役員賞与引当金	25	20
退職給付に係る負債	758	398
役員退職慰労引当金	25	21
株式報酬引当金	246	191
株式給付引当金	—	235
利息返還損失引当金	20	8
睡眠預金払戻損失引当金	104	71
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	65	42
再評価に係る繰延税金負債	1,144	1,138
支払承諾	6,002	6,648
負債の部合計	2,777,000	2,825,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	22,013	22,216
利益剰余金	122,016	128,225
自己株式	△3,769	△3,946
株主資本合計	160,260	166,495
その他有価証券評価差額金	△5,388	△17,341
繰延ヘッジ損益	227	2,098
土地再評価差額金	1,213	1,088
退職給付に係る調整累計額	542	1,131
その他の包括利益累計額合計	△3,405	△13,023
新株予約権	64	36
純資産の部合計	156,920	153,508
負債及び純資産の部合計	2,933,921	2,979,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	53,573	58,756
資金運用収益	29,682	33,864
貸出金利息	25,102	26,966
有価証券利息配当金	3,857	5,909
コールローン利息及び買入手形利息	△75	18
預け金利息	84	743
その他の受入利息	712	226
信託報酬	71	37
役務取引等収益	6,719	7,111
その他業務収益	14,391	14,423
その他経常収益	2,708	3,318
償却債権取立益	382	449
その他の経常収益	2,325	2,869
経常費用	44,739	48,269
資金調達費用	1,203	2,365
預金利息	766	1,723
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	44	87
借入金利息	44	102
金利スワップ支払利息	271	387
その他の支払利息	76	64
役務取引等費用	2,596	2,771
その他業務費用	15,051	15,507
営業経費	24,694	24,611
その他経常費用	1,194	3,014
貸倒引当金繰入額	417	2,090
その他の経常費用	776	923
経常利益	8,833	10,486
特別利益	36	1,268
固定資産処分益	36	1,268
特別損失	47	14
固定資産処分損	47	14
税金等調整前当期純利益	8,822	11,740
法人税、住民税及び事業税	2,666	3,830
法人税等調整額	△105	△30
法人税等合計	2,560	3,799
当期純利益	6,262	7,941
親会社株主に帰属する当期純利益	6,262	7,941

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,262	7,941
その他の包括利益	2,204	△9,493
その他有価証券評価差額金	△560	△11,952
繰延ヘッジ損益	875	1,871
退職給付に係る調整額	1,889	588
包括利益	8,466	△1,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,466	△1,552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	117,475	△2,401	159,066
当期変動額					
剰余金の配当			△1,778		△1,778
親会社株主に帰属する当期純利益			6,262		6,262
自己株式の取得				△3,490	△3,490
自己株式の処分		25		118	144
自己株式の消却		△2,003		2,003	—
土地再評価差額金の取崩			57		57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,978	4,540	△1,367	1,194
当期末残高	20,000	22,013	122,016	△3,769	160,260

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,827	△647	1,270	△1,346	△5,552	152	153,666
当期変動額							
剰余金の配当							△1,778
親会社株主に帰属する当期純利益							6,262
自己株式の取得							△3,490
自己株式の処分							144
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560	875	△57	1,889	2,146	△87	2,059
当期変動額合計	△560	875	△57	1,889	2,146	△87	3,253
当期末残高	△5,388	227	1,213	542	△3,405	64	156,920

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	22,013	122,016	△3,769	160,260
当期変動額					
剰余金の配当			△1,823		△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益			7,941		7,941
自己株式の取得				△1,319	△1,319
自己株式の処分		203		1,142	1,345
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	203	6,209	△177	6,235
当期末残高	20,000	22,216	128,225	△3,946	166,495

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,388	227	1,213	542	△3,405	64	156,920
当期変動額							
剰余金の配当							△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益							7,941
自己株式の取得							△1,319
自己株式の処分							1,345
土地再評価差額金の取崩							91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,952	1,871	△124	588	△9,617	△28	△9,646
当期変動額合計	△11,952	1,871	△124	588	△9,617	△28	△3,411
当期末残高	△17,341	2,098	1,088	1,131	△13,023	36	153,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,822	11,740
減価償却費	2,294	2,394
貸倒引当金の増減(△)	78	1,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	121	△360
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△4
株式報酬引当金の増減(△)	7	△54
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	235
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△29	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△30	△32
資金運用収益	△29,682	△33,864
資金調達費用	1,203	2,365
有価証券関係損益(△)	691	△181
固定資産処分損益(△は益)	11	△1,253
貸出金の純増(△)減	△104,096	△56,781
預金の純増減(△)	116,324	42,125
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△65,662	7,441
コールローン等の純増(△)減	△16	301
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	6,106	△6,106
外国為替(資産)の純増(△)減	363	2,946
外国為替(負債)の純増減(△)	△26	3
信託勘定借の純増減(△)	△993	△1,977
資金運用による収入	29,330	33,253
中央清算機関差入証拠金の純増(△)減	—	18,000
資金調達による支出	△1,171	△1,899
その他	△3,365	△603
小計	△39,784	18,866
法人税等の支払額	△3,450	△2,607
法人税等の還付額	640	986
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,593	17,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△111,807	△207,650
有価証券の売却による収入	54,233	47,023
有価証券の償還による収入	33,579	54,186
有形固定資産の取得による支出	△562	△1,114
有形固定資産の売却による収入	488	1,741
無形固定資産の取得による支出	△1,007	△781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,076	△106,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,778	△1,823
自己株式の取得による支出	△3,490	△1,319
自己株式の売却による収入	13	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,256	△1,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,746	1,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,179	△90,171
現金及び現金同等物の期首残高	510,739	439,559
現金及び現金同等物の期末残高	439,559	349,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,177	11,297	53,474	5,289	58,763	△7	58,756
セグメント間の内部経常収益	852	76	928	2,317	3,246	△3,246	—
計	43,029	11,373	54,403	7,606	62,010	△3,253	58,756
セグメント利益	9,418	295	9,713	1,271	10,984	△498	10,486
セグメント資産	2,941,333	34,954	2,976,287	37,136	3,013,424	△34,381	2,979,042
セグメント負債	2,805,831	30,561	2,836,392	22,436	2,858,829	△33,295	2,825,534
その他の項目							
減価償却費	2,274	61	2,336	50	2,387	7	2,394
資金運用収益	33,763	13	33,777	770	34,547	△683	33,864
資金調達費用	2,268	131	2,399	57	2,457	△91	2,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,669	185	1,855	72	1,927	—	1,927

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	7,194円46銭
1株当たり当期純利益	371円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	371円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	153,508
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	36
新株予約権	百万円	36
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	153,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	21,332

※ 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、568千株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,941
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,941
普通株式の期中平均株式数	千株	21,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	11

※ 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は138千株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社における合弁会社設立に関する基本合意書締結)

連結子会社である株式会社沖縄銀行は、2025年4月25日付で株式会社日本M&Aセンターホールディングス(以下、「日本M&AセンターHD」といいます。)と事業承継・M&A支援に関する合弁事業の検討にかかる基本合意書を締結いたしました。

1. 本件の経緯等

当社グループでは、2021年6月に地域総合商社「株式会社みらいおきなわ」を設立し、事業領域の拡大を進め、お客さまや地域の多様なニーズにお応えする「金融をコアとする総合サービスグループ」として、地域社会の価値向上と当社グループの持続的成長を目指してまいりました。

一方、当社グループの営業基盤である沖縄県においては、後継者不在率が全国平均を上回り、休廃業・解散件数も増加傾向にあることから、「事業承継」は、地域の成長・活性化を実現するうえで、解決すべき社会課題であると考えています。

当社子会社の株式会社沖縄銀行では、これまでも積極的にこの課題解決に取り組んで参りましたが、このたび、更に地域事業の円滑な「事業承継」を実現するため、中小企業のM&A仲介において9,500件を超える成約実績を有する日本M&Aセンターグループとの合弁事業を開始する事について検討を開始いたします。

なお、日本M&AセンターHDとの事業承継・M&A支援に関する合弁事業は、当社グループが県内で初めてとなります。

これによって、当社グループは地域の事業承継問題の解決に貢献し、地域経済の活性化と継続的成長を支援してまいります。

2. 合弁事業開始の時期及び方法

現状、2025年夏を目途に、両社による合弁会社を設立することについて検討を進めております。

合弁会社の名称、事業開始日、資本金の額、出資比率等の具体的内容は、今後の検討を踏まえ、決定次第、改めてお知らせします。

(6) (参考) 信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出金	1,333	1,365
その他債権	0	0
銀行勘定貸	9,776	7,798
合計	11,109	9,163

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
金銭信託	11,109	9,163
合計	11,109	9,163